平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月14日

上場会社名　株式会社 ミロク　　上場取引所　大
コード番号　7983　URL　http://www.miroku-jp.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 弥勒　美彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 近藤　久視　TEL 088-863-3310

定時株主総会開催予定日　平成25年1月29日　配当支払開始予定日　平成25年1月30日
有価証券報告書提出予定日　平成25年1月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	11,784	30.7	638	―	804	304.8	243	199.1
23年10月期	9,016	△14.5	△53	―	198	△35.3	81	△65.1

(注)包括利益　24年10月期　75百万円　(67.1%)　23年10月期　44百万円　(△60.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	16.72	―	2.9	6.1	5.4
23年10月期	5.59	―	1.0	1.4	△0.6

(参考) 持分法投資損益　24年10月期　122百万円　23年10月期　60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	13,307	8,446	63.5	581.07
23年10月期	13,137	8,416	64.1	578.93

(参考) 自己資本　24年10月期　8,446百万円　23年10月期　8,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	948	△392	△158	2,200
23年10月期	573	318	△1,263	1,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	―	1.00	―	1.00	2.00	29	35.8	0.3
24年10月期	―	2.00	―	2.00	4.00	59	23.9	0.7
25年10月期(予想)	―	2.00	―	2.00	4.00		20.8	

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月 1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,780	2.3	220	△46.0	300	△38.8	170	△38.7	11.69
通期	11,270	△4.4	340	△46.7	490	△39.1	280	15.2	19.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期	15,027,209 株	23年10月期	15,027,209 株
② 期末自己株式数	24年10月期	490,795 株	23年10月期	490,087 株
③ 期中平均株式数	24年10月期	14,536,905 株	23年10月期	14,537,673 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 2
2. 企業集団の状況 …… 4
3. 経営方針 …… 5
(1) 会社の経営の基本方針 …… 5
(2) 目標とする経営指標 …… 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 5
4. 連結財務諸表 …… 6
(1) 連結貸借対照表 …… 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 14
(6) 追加情報 …… 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
5. その他 …… 15
役員の異動 …… 15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかに回復基調にあるものの、欧州の債務危機による金融不安や円高の長期化など懸念材料も多く、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指し、独自性の高い製品の開発や新技術の確立に努めるとともに、一層の原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,784百万円(前期比30.7%増)、経常利益は804百万円(前期比304.8%増)、当期純利益は243百万円(前期比199.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(猟銃事業)

新製品を投入した上下二連銃と、ボルトアクションライフルの主力２機種が堅調に推移したことから販売数量は前期を上回りました。その結果、売上高は5,661百万円(前期比19.9%増)、セグメント利益(営業利益)は264百万円(前期はセグメント損失(営業損失)71百万円)となりました。

(工作機械事業)

主力の機械部門は、震災からの復興需要及びタイの水害特需と顧客の生産状況の回復に伴い、工作機械の受注が増加したことから、売上高は前期を大幅に上回りました。また、ツール部門及び加工部門は前期と同水準を維持いたしました。その結果、売上高は2,876百万円(前期比56.9%増)、セグメント利益(営業利益)は579百万円(前期比173.9%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高９百万円を含んでおります。

(自動車関連事業)

上半期にタイの水害等による生産調整を行ったものの、震災からの復興や主力の純木製ステアリングハンドルを搭載した車種のモデルチェンジにより受注台数が増加し、また新たに新素材の竹製や樹脂製ステアリングハンドルの受注を獲得したことから販売数量は前期に比べ大幅に上回りました。その結果、売上高は3,245百万円(前期比31.8%増)、セグメント利益(営業利益)は30百万円(前期比42.9%増)となりました。

② 次期の見通し

猟銃事業につきましては、主力の米国市場は緩やかながら回復基調にあるものの長期化する円高、欧州市場は債務危機による金融不安等、経済の先行きが不透明の中、低価格指向が続くことが予想されます。

このような環境のもと、ボルトアクションライフル銃の新モデルの市場投入と原価低減活動をより一層強化し、顧客ニーズにマッチした販売価格の実現を目指し、顧客の購買意欲を刺激することで受注数量の確保と利益の拡大に努めてまいります。

工作機械事業は、主たる顧客である自動車業界及び金型業界の設備投資は、緩やかに持ち直しの兆しが見られ始めてきたものの、生産拠点を海外にシフトするなど国内の設備投資は厳しい状況にあります。

このような環境のもと、今後成長が見込まれる中国・東南アジア市場への本格的展開のためには、ガンドリルマシンの低価格品の開発が重要であり、海外メーカーへのOEM生産委託を行います。また、新製品として大口径用深孔加工機BTAの製造販売を行うとともに、あらゆる深孔明けのニーズに応えるよう賃加工部門を強化し、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

自動車関連事業は、事業母体である㈱ミロクテクノウッドを中心に、「将来に向けて存続・発展し続けることのできる会社」を目標とし、その基盤づくりの年と位置づけ、次世代を担う新製品・新技術の開発等技術基盤を強化してまいります。また、原価低減により低価格化を図り、受注数量の確保と利益の拡大に努めてまいります。

このような環境のもと、次期の通期連結業績につきましては、売上高11,270百万円(前期比4.4%減)、営業利益340百万円(前期比46.7%減)、経常利益490百万円(前期比39.1%減)、当期純利益280百万円(前期比15.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて169百万円増加し、13,307百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の増加398百万円、受取手形及び売掛金の増加312百万円、たな卸資産の減少184百万円、有形固定資産の減少219百万円、投資有価証券の減少233百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて139百万円増加し、4,860百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金の増加268百万円、未払法人税等の増加162百万円、退職給付引当金の減少297百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、8,446百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加198百万円、その他有価証券評価差額金の減少168百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて398百万円増加し、2,200百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は948百万円(前連結会計年度は573百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益804百万円、減価償却費415百万円、仕入債務の増加額268百万円等であり、支出の主な内訳は、退職給付引当金の減少額297百万円、売上債権の増加額312百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動の結果、使用した資金は392百万円(前連結会計年度は318百万円の収入)となりました。
これは、主に有形固定資産の取得による支出165百万円、関係会社出資金の払込による支出300百万円、利息及び配当金の受取額83百万円等によるものであります。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動の結果、使用した資金は158百万円(前連結会計年度は1,263百万円の支出)となりました。
これは、主に短期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額44百万円等によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率(%)	57.7	64.1	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.5	17.0	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.5	2.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.9	34.5	67.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※　営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

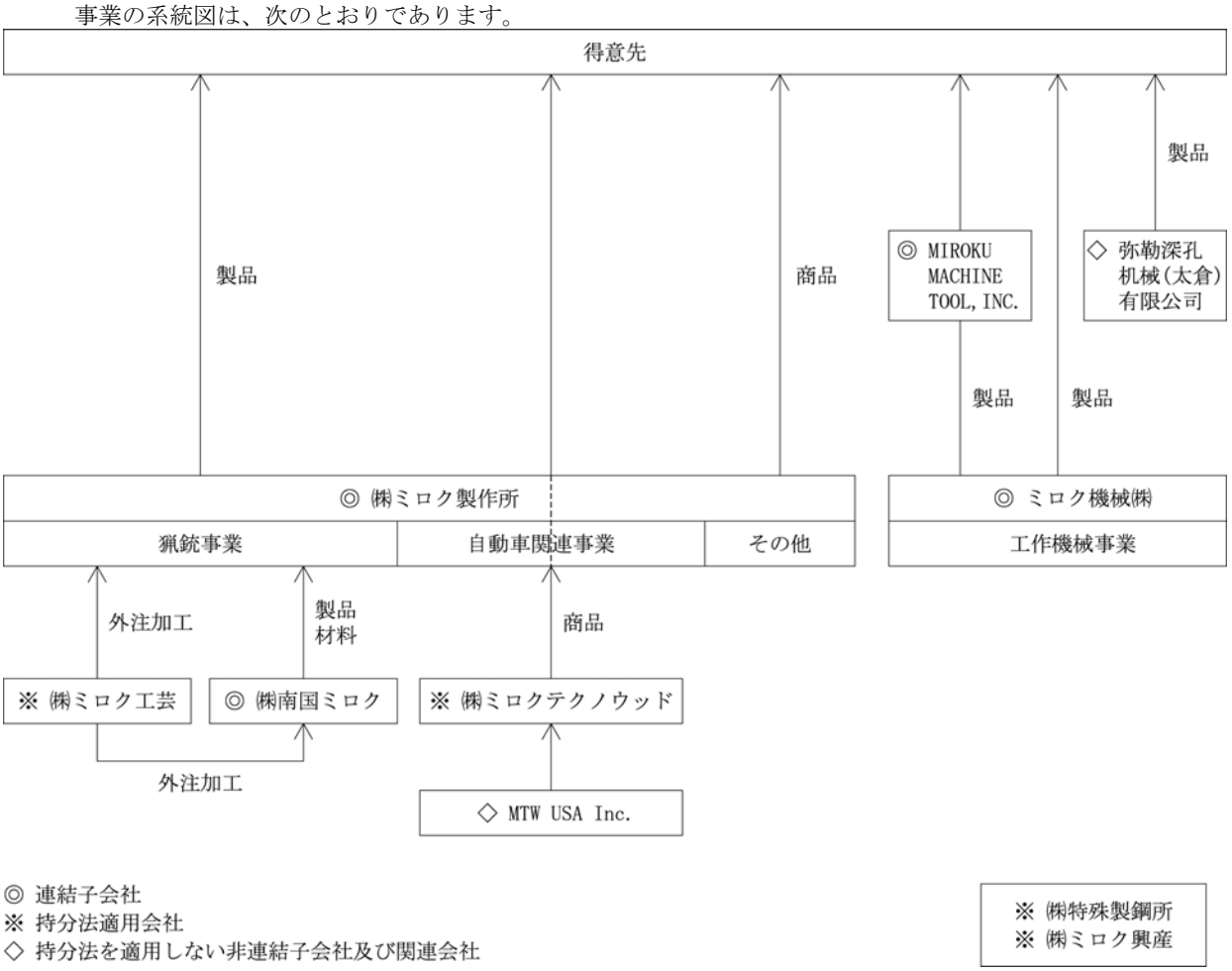
2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社[㈱ミロク製作所、㈱南国ミロク、ミロク機械㈱、MIROKU MACHINE TOOL,INC.、弥勒深孔机械(太倉)有限公司]と関連会社[㈱ミロクテクノウッド、㈱ミロク工芸、MTW USA Inc.、㈱特殊製鋼所、㈱ミロク興産]で構成され猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業及びその他の製造・仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	㈱ミロク製作所、㈱南国ミロク ㈱ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機等の製造・加工及び販売	ミロク機械㈱ MIROKU MACHINE TOOL,INC. 弥勒深孔机械(太倉)有限公司
自動車関連事業	自動車用ハンドルの仕入及び販売	㈱ミロク製作所 ㈱ミロクテクノウッド、MTW USA Inc.
その他	木工商品の仕入及び販売	㈱ミロク製作所

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の３つを経営理念に掲げ、世界に認められる企業を目指します。

① 世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。

② 会社の活動を支えるのは従業員一人ひとりの力であることを心にとめて、従業員にとって働き甲斐があり、持てる力を存分に発揮できる職場を作ります。

③ 法と倫理を遵守し、自然・地域と共生しながら、会社に関わるすべての人や組織にとって価値ある企業であることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営理念の第一に「世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。」を掲げ、猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業を主力３事業と位置づけ、企業価値の向上に取り組んでおります。

平成27年10月期の数値目標として、売上高11,740百万円、経常利益660百万円を掲げ、一年経過する毎に、数値目標を見直すこととしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経済状況は、円高の長期化、欧州金融不安の深刻化、これに伴う世界経済への波及懸念等、先行きは予断を許さない厳しい状況にあります。猟銃事業では、円高による価格競争力の低下と顧客の低価格指向、工作機械事業では、国内及び欧米市場の停滞と企業の海外移転による国内新規設備投資の減少、自動車関連事業では、グローバル化による大幅なコストダウンを前提にすべきと考えております。

これらの事業環境を踏まえた上で、環境の変化をいち早く察知、予測し、技術革新と生産及び経営の効率化を進める必要があります。「これまでに培ってきた他社に無い固有技術を強化して収益を確実に上げると同時に、未活用の固有技術を発掘して新たな事業に結びつける」ことを中長期的な基本方針と位置づけ、売上と収益の拡大に努めてまいります。

① 猟銃事業

主力の米国及び欧州市場は顧客の低価格指向が継続するとともに、円高傾向の長期化が懸念されるなど当社にとって厳しい状況が予想されます。

このような環境のもと、価格競争力の強化と、購買意欲を刺激する新製品のタイムリーな市場投入による売上の維持・拡大及び利益の確保が重要課題であります。

具体的には、「生産工程の効率化」と「海外調達拡大による材料費の削減」等のコスト削減策を継続的に推進してまいります。また、これまで顧客との間に築き上げてきた品質に対する信頼を守りながら、ローコスト銃の開発を進め、市場の要求に応えていくと同時に、匠の技を活かした付加価値の高い銃の開発も合わせて進めてまいります。

② 工作機械事業

日米欧の設備投資意欲が依然として停滞していることから、中国や東南アジア市場の重要性が増々高まってまいりました。

そのような中、中国に設立した現地法人をマーケットシェア確保の拠点として本格稼働してまいります。また、国内外の顧客ニーズに対応するため、廉価な専用機や汎用機の開発とOEM生産を含めた生産拠点の見直し等によって、市場での価格競争力の強化に取り組んでまいります。同時に営業体制を見直すことで、お客様のニーズに誠実に応える姿勢を大切にし、新たな顧客開拓を通じて売上と利益の拡大に努めてまいります。

③ 自動車関連事業

自動車関連事業は、持分法適用会社である㈱ミロクテクノウッドを中核としており、同事業の発展・成長は、主に持分法による投資利益の増加を通じて、当社連結業績に反映されます。

自動車業界は競争力維持のため、価格競争が激しさを増しており、売上の確保・拡大のためには、既存製品の大幅なコストダウンと競合他社に打ち勝つ新製品開発が急務であります。原価低減活動を更に推し進めるとともに、次世代を担う新素材・新工法等による新製品の研究開発を積極的に進め、顧客への提案を通じて信頼関係を強固にし、売上の拡大に努めてまいります。また、事業安定化に向け、純木製だけでなく他の素材・工法の製品も含めた総合自動車内装部品メーカーを目指してまいります。

4．連結財務諸表
（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,245	2,200,071
受取手形及び売掛金	1,815,587	2,128,209
たな卸資産	2,377,868	2,193,402
繰延税金資産	64,886	88,403
その他	132,775	229,662
貸倒引当金	△54	△113
流動資産合計	6,192,309	6,839,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,295,046	1,219,308
機械装置及び運搬具（純額）	989,444	828,416
土地	1,568,295	1,568,295
建設仮勘定	3,571	26,891
その他（純額）	55,106	49,514
有形固定資産合計	3,911,463	3,692,425
無形固定資産		
その他	33,721	39,048
無形固定資産合計	33,721	39,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2,227,524	1,994,052
繰延税金資産	435,156	120,152
その他	417,706	692,432
貸倒引当金	△80,083	△70,316
投資その他の資産合計	3,000,304	2,736,321
固定資産合計	6,945,490	6,467,795
資産合計	13,137,799	13,307,430

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,408,692	1,676,819
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	－	700,000
未払法人税等	38,366	200,666
繰延税金負債	861	－
賞与引当金	87,080	97,523
役員賞与引当金	12,050	27,500
その他	381,211	510,513
流動負債合計	2,328,262	3,513,023
固定負債		
長期借入金	1,000,000	300,000
繰延税金負債	159,213	47,169
退職給付引当金	1,037,873	739,970
役員退職慰労引当金	196,449	180,990
その他	－	79,667
固定負債合計	2,393,536	1,347,797
負債合計	4,721,799	4,860,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,252	519,252
利益剰余金	6,968,423	7,167,048
自己株式	△74,180	△74,297
株主資本合計	8,276,621	8,475,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,993	△17,955
為替換算調整勘定	△11,614	△10,564
その他の包括利益累計額合計	139,378	△28,519
純資産合計	8,416,000	8,446,610
負債純資産合計	13,137,799	13,307,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
売上高	9,016,645	11,784,611
売上原価	7,963,796	10,003,201
売上総利益	1,052,849	1,781,410
販売費及び一般管理費	1,106,208	1,143,316
営業利益又は営業損失（△）	△53,358	638,093
営業外収益		
受取配当金	16,815	17,378
持分法による投資利益	60,545	122,764
その他	197,278	73,232
営業外収益合計	274,639	213,375
営業外費用		
支払利息	15,905	14,755
投資有価証券評価損	―	6,900
為替差損	1,512	7,235
たな卸資産処分損	―	10,540
その他	5,149	7,611
営業外費用合計	22,567	47,043
経常利益	198,713	804,425
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28,735	―
受取保険金	43,264	―
その他	436	―
特別利益合計	72,437	―
特別損失		
固定資産除売却損	4,405	―
関係会社清算損	45,343	―
その他	2,148	―
特別損失合計	51,897	―
税金等調整前当期純利益	219,252	804,425
法人税、住民税及び事業税	148,686	271,927
法人税等調整額	△10,677	289,472
法人税等合計	138,008	561,399
少数株主損益調整前当期純利益	81,243	243,026
当期純利益	81,243	243,026

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	81,243	243,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,623	△164,650
為替換算調整勘定	△1,854	1,050
持分法適用会社に対する持分相当額	2,201	△4,297
その他の包括利益合計	△36,276	△167,898
包括利益	44,967	75,128
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	44,967	75,128

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	863,126	863,126
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	863,126	863,126
資本剰余金		
当期首残高	519,252	519,252
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	519,252	519,252
利益剰余金		
当期首残高	6,931,584	6,968,423
当期変動額		
剰余金の配当	△44,404	△44,401
当期純利益	81,243	243,026
当期変動額合計	36,839	198,624
当期末残高	6,968,423	7,167,048
自己株式		
当期首残高	△73,966	△74,180
当期変動額		
自己株式の取得	△213	△117
当期変動額合計	△213	△117
当期末残高	△74,180	△74,297
株主資本合計		
当期首残高	8,239,996	8,276,621
当期変動額		
剰余金の配当	△44,404	△44,401
当期純利益	81,243	243,026
自己株式の取得	△213	△117
当期変動額合計	36,625	198,507
当期末残高	8,276,621	8,475,129

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	185,415	150,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,422	△168,948
当期変動額合計	△34,422	△168,948
当期末残高	150,993	△17,955
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,760	△11,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,854	1,050
当期変動額合計	△1,854	1,050
当期末残高	△11,614	△10,564
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175,654	139,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,276	△167,898
当期変動額合計	△36,276	△167,898
当期末残高	139,378	△28,519
少数株主持分		
当期首残高	2,755	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,755	―
当期変動額合計	△2,755	―
当期末残高	―	―
純資産合計		
当期首残高	8,418,406	8,416,000
当期変動額		
剰余金の配当	△44,404	△44,401
当期純利益	81,243	243,026
自己株式の取得	△213	△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,031	△167,898
当期変動額合計	△2,406	30,609
当期末残高	8,416,000	8,446,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,252	804,425
減価償却費	498,233	415,603
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△28,735	△9,707
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,574	10,442
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,250	15,450
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△27,681	△297,902
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,736	△15,459
受取利息及び受取配当金	△17,456	△17,691
支払利息	15,905	14,755
受取保険金	△43,264	―
投資有価証券評価損益（△は益）	2,148	6,900
関係会社清算損益（△は益）	45,343	―
持分法による投資損益（△は益）	△60,545	△122,764
固定資産除売却損益（△は益）	4,359	―
売上債権の増減額（△は増加）	521,949	△312,579
たな卸資産の増減額（△は増加）	△379,016	184,473
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,726	268,000
その他	136,131	109,676
小計	880,957	1,053,623
法人税等の支払額	△338,432	△127,621
法人税等の還付額	30,875	22,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,400	948,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	258,144	―
有形固定資産の取得による支出	△165,767	△165,493
有形固定資産の売却による収入	4,334	65
無形固定資産の取得による支出	△11,499	△15,993
投資有価証券の売却による収入	66	5,870
関係会社の整理による収入	46,916	―
関係会社出資金の払込による支出	―	△300,000
利息及び配当金の受取額	71,381	83,590
保険積立金の解約による収入	97,100	19,894
その他	17,646	△20,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,323	△392,666

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,500,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	－
配当金の支払額	△44,404	△44,401
利息の支払額	△16,622	△14,038
その他	△2,957	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,985	△158,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,884	1,108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△374,145	398,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,391	1,801,245
現金及び現金同等物の期末残高	1,801,245	2,200,071

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 追加情報
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
（セグメント情報等）

1　報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。
当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の３つを報告セグメントとしております。
「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具を生産及び販売すると共に、孔明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。
報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	猟銃事業	工作機械事業	自動車関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,661,197	2,866,930	3,245,309	11,773,437	11,173	11,784,611	―	11,784,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	9,783	―	9,805	―	9,805	△9,805	―
計	5,661,219	2,876,714	3,245,309	11,783,242	11,173	11,794,416	△9,805	11,784,611
セグメント利益又は損失(△)	264,043	579,031	30,023	873,098	△35,116	837,981	△199,888	638,093
セグメント資産	4,915,498	3,743,522	1,843,043	10,502,064	396,251	10,898,315	2,409,114	13,307,430
その他の項目								
減価償却費	286,540	123,523	5,552	415,616	4,507	420,123	△4,520	415,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,852	95,859	172	199,883	5,945	205,829	―	205,829

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
２　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△199,888千円には、セグメント間取引消去4,658千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△204,546千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
(2) セグメント資産の調整額2,409,114千円には、セグメント間取引消去△9,624千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,418,739千円が含まれております。
３　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）
当連結会計年度(自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日)

	前連結会計年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日)
１株当たり純資産額	578円93銭	581円07銭
１株当たり当期純利益金額	5円59銭	16円72銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日)
当期純利益(千円)	81,243	243,026
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,243	243,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,537	14,536

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

5.　その他
役員の異動
(1) 代表者の異動
該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成25年１月29日付予定）
１　新任取締役候補
取締役　　横田　英毅　　(現　ネッツトヨタ南国株式会社　取締役相談役)
(非常勤　社外取締役)
２　退任予定取締役
取締役　　近藤　久視　　(現　常務取締役)